

予 算 要 求 資 料

令和 4 年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 (一社) 岐阜県情報産業協会補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 I T 拠点活用推進係 電話番号：058-272-1111 (内 3051)

E-mail： 11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 600 千円 (前年度予算額：600 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	600	0	0	0	0	0	0	0	600
要求額	600	0	0	0	0	0	0	0	600
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・(一社)岐阜県情報産業協会は昭和 59 年 6 月、県の指導により情報関連企業 14 社で発足し、平成 4 年 3 月、情報処理技術者試験の岐阜会場設置及び事業の充実を目指して社団法人化した。
- ・「高度情報基地ぎふ (情場)」づくりの支援団体である「岐阜県地域情報化産業懇話会」の設立に協力するなど、地域の高度情報化に向けて重要な役割を担っている。
- ・県内の情報産業界の振興と地域の情報化を推進することを目的に各種事業を展開する協会を、財政面から支援している。

(2) 事業内容

県内の情報関連主要企業で構成されている (一社) 岐阜県情報産業協会の実施する以下の事業に対して支援することにより、情報関連産業の育成、地域の高度情報化の促進や若手 I T 人材確保・育成及び、業界の経営力・技術力向上を図る。

【補助対象事業】

① 人材確保・育成事業

I T人材雇用確保、高校等との連携

- ・商業・工業高校への学校訪問の実施（出前授業）
- ・実務者向け I T技術スキル等向上セミナーの実施

② 研修事業

県内 I T企業の企画・提案力向上やスキルアップに資する研修会の開催

③ 交流事業

情報産業関連産学官連携懇談会の開催

（3）県負担・補助率の考え方

- ・情報産業界の健全な発展を図るため、様々な情報化推進事業を行っている協会を、県が支援することは妥当である。
- ・ただし、当該協会は本来的に会費により会員間の共益的活動を行う団体であり、一般社団法人への移行を受け、県が補助を行う対象は広く県内の企業の技術力向上に向けた研修事業や県内の I T人材の確保や底上げにつながる、真に公益目的に合致した事業に対してのみとする。

3 事業費の積算内訳

金額単位：千円

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	600	人材確保・育成事業、研修事業、交流事業に対する助成
合計	600	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

II 政策の方向性

3 地域におふれる魅力と活力づくり

（2）次世代を見据えた産業の振興

②AI や IoT を活用した第4次産業革命と成長分野への展開

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	(一社) 岐阜県情報産業協会補助金
補助事業者 (団体)	(一社) 岐阜県情報産業協会 (理由) (一社) 岐阜県情報産業協会は県内の情報産業界の振興と地域の情報化の推進に大きな役割を担う団体である。
補助事業の概要	(目的) 情報産業の育成振興、地域の情報化を推進する。 (内容) (一社) 岐阜県情報産業協会が行う各情報化推進事業に要する経費に対し補助を行う。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他 (例: 人件費相当額) (内容) 補助率 1 / 3 (理由) 情報産業界の健全な発展を図るため、様々な情報化推進事業を行っている協会を県が支援することは妥当であるが、当該協会は本来的に会費により会員間の共益的活動を行う団体であるため、補助率は1 / 3とする。
補助効果	情報産業の育成振興と地域の情報化の発展に寄与
終期の設定	終期令和4年度 (理由) 県内情報産業振興促進のため継続

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか
情報産業人材の養成・育成や経営者等への研修を行うことにより、情報産業界の健全な発展を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	
		実績	目標	目標	(R4)	達成率
① 学校訪問回数	/	3	6	6	6	50%
② スキル向上セミナー出席者数	/	46	100	100	100	46%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	566千円	565千円	598千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県情報産業協会は設立から30年以上にわたり、IT人材確保や研修事業を行っており、県内情報産業会の振興と地域の情報化に貢献している。(新型コロナウイルス感染症の影響により実績が半分程度に減少)
	指標① 目標：6回 実績：3回 達成率：50% 指標② 目標：100人 実績：46人 達成率：46%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

(事業の評価)

・事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	情報産業界の健全な発展を図るため、様々な情報化推進事業を行っている協会の活動は、本県が長期構想で掲げる「ITを活用した生産性の向上を支援する」にも一致しており必要性は高い。
・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標50%未満)	
(評価) 2	情報関連産業の育成、高度情報化の促進や若手IT人材確保・育成及び、業界の経営力・技術力向上に寄与しており、県内産業の健全な発展と、地域の情報化に貢献している。
・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	一般社団法人情報サービス産業協会 (全国組織) と連携することにより、効率的に事業を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 人材確保事業として商業高校等への出前事業を行っているところであるが、今後も将来人材の育成の観点から、引き続き事業を進めていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 本事業はDX推進において必要性が高く、概ね期待どおりの効果が得られ効率化が図られている。
--

引き続き、D X推進を見据えた情報産業の育成振興、地域の情報化を推進するため、今後も連携して本事業を継続する必要がある。